

理事長	施設長	事務局長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年04月01日 (至)令和02年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	消化率(%)
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	365,599,024	354,748,423	10,850,601	97.03
経常経費寄附金収入	0	4,966,000	-4,966,000	
受取利息配当金収入	26,683	2,413	24,270	9.04
その他の収入	791,205	2,425,608	-1,634,403	306.57
事業活動収入計(1)	366,416,912	362,142,444	4,274,468	98.83
支出				
人件費支出	219,676,638	227,650,311	-7,973,673	103.63
事業費支出	72,443,584	72,029,620	413,964	99.43
事務費支出	51,516,156	51,775,260	-259,104	100.50
利用者負担軽減額	4,104	0	4,104	
支払利息支出	341,586	321,576	20,010	94.14
その他の支出	328,731	201,398	127,333	61.27
事業活動支出計(2)	344,310,799	351,978,165	-7,667,366	102.23
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,106,113	10,164,279	11,941,834	45.98
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	227,700	227,700	0	100.00
施設整備等収入計(4)	227,700	227,700	0	100.00
支出				
設備資金借入金元金償還支出	7,364,000	7,364,000	0	100.00
固定資産取得支出	4,977,952	5,006,884	-28,932	100.58
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,396,720	3,389,520	7,200	99.79
施設整備等支出計(5)	15,738,672	15,760,404	-21,732	100.14
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,510,972	-15,532,704	21,732	100.14
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	6,595,141	-	6,595,141	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-5,368,425	5,368,425	
前期末支払資金残高(12)	0	76,226,650	-76,226,650	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	70,858,225	-70,858,225	

理事長	施設長	事務局長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年04月01日 (至)令和02年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	354,748,423	345,562,425	9,185,998
経常経費寄附金収益	4,966,000	1,133,448	3,832,552
サービス活動収益計(1)	359,714,423	346,695,873	13,018,550
費用			
人件費	227,650,311	209,106,037	18,544,274
事業費	72,029,620	72,271,624	-242,004
事務費	51,775,260	53,499,426	-1,724,166
利用者負担軽減額	0	2,314	-2,314
減価償却費	22,528,489	21,298,319	1,230,170
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,624,084	-8,624,084	0
サービス活動費用計(2)	365,359,596	347,553,636	17,805,960
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,645,173	-857,763	-4,787,410
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	2,413	7,811	-5,398
その他のサービス活動外収益	2,425,608	2,661,069	-235,461
サービス活動外収益計(4)	2,428,021	2,668,880	-240,859
費用			
支払利息	321,576	412,077	-90,501
投資有価証券売却損	0	4,838	-4,838
その他のサービス活動外費用	201,398	205,200	-3,802
サービス活動外費用計(5)	522,974	622,115	-99,141
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,905,047	2,046,765	-141,718
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,740,126	1,189,002	-4,929,128
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	227,700	278,300	-50,600
特別収益計(8)	227,700	278,300	-50,600
費用			
固定資産売却損・処分損	1	6	-5
特別費用計(9)	1	6	-5
特別増減差額(10)=(8)-(9)	227,699	278,294	-50,595
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,512,427	1,467,296	-4,979,723
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	56,121,486	54,654,190	1,467,296
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,609,059	56,121,486	-3,512,427
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	52,609,059	56,121,486	-3,512,427

理事長	施設長	事務局長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和02年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	106,036,797	111,889,523	-5,852,726	流動負債	50,646,388	50,756,985	-110,597
現金預金	49,345,437	58,876,428	-9,530,991	事業未払金	35,092,760	35,586,073	-493,313
事業未収金	56,690,960	53,013,095	3,677,865	1年以内返済予定設備資金借入金	7,364,000	7,364,000	0
立替金	400	0	400	1年以内返済予定リース債務	3,389,520	3,389,520	0
固定資産	634,321,221	650,885,951	-16,564,730	1年以内支払予定長期未払金	4,714,296	4,340,592	373,704
基本財産	560,610,782	573,681,695	-13,070,913	職員預り金	85,812	76,800	9,012
土地	306,187,229	306,187,229	0	固定負債	41,789,313	51,959,661	-10,170,348
建物	254,423,553	267,494,466	-13,070,913	設備資金借入金	15,172,000	22,536,000	-7,364,000
その他の固定資産	73,710,439	77,204,256	-3,493,817	リース債務	9,645,280	13,034,800	-3,389,520
建物	26,350,904	23,459,601	2,891,303	長期未払金	16,972,033	16,388,861	583,172
構築物	441,011	588,013	-147,002	負債の部合計	92,435,701	102,716,646	-10,280,945
機械及び装置	10,526,973	12,241,620	-1,714,647				
車両運搬具	0	1	-1	純資産の部			
器具及び備品	16,259,819	18,011,123	-1,751,304	基本金	433,000,000	433,000,000	0
有形リース資産	14,364,570	17,136,736	-2,772,166	国庫補助金等特別積立金	156,546,096	165,170,180	-8,624,084
その他積立資産	5,767,162	5,767,162	0	その他の積立金	5,767,162	5,767,162	0
				次期繰越活動増減差額	52,609,059	56,121,486	-3,512,427
				(うち当期活動増減差額)	-3,512,427	1,467,296	-4,979,723
				純資産の部合計	647,922,317	660,058,828	-12,136,511
資産の部合計	740,358,018	762,775,474	-22,417,456	負債及び純資産の部合計	740,358,018	762,775,474	-22,417,456

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債務等：償却原価法（定額法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物並びに器具及び備品：定額法
 - ②リース資産
 - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金：計上なし。
 - ②賞与引当金：計上なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、北九州商工会議所特定退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、1つの拠点区分のため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、定款第43条による第1項第1号の居宅介護支援事業以外の公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①南風会拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム ヘルシーハイム（介護老人福祉施設）
 - ウ ヘルシーハイムショートステイ（短期入所生活介護）
 - エ ヘルシーハイムデイサービスセンター（通所介護）
 - オ ヘルシーハイム介護支援サービス（居宅介護支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,187,229			306,187,229
建物	267,494,466		13,070,913	254,423,553
定期預金	0			0
投資有価証券	0	0		0
合計	573,681,695	0	13,070,913	560,610,782

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。（土地・建物とも当初取得価格である）

土地（基本財産）	290,187,229 円
建物（基本財産）	508,412,179 円
計	798,599,408 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。（令和2年3月末現在）

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	22,536,000 円
計	22,536,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	508,412,179	253,988,626	254,423,553
建物	32,840,880	6,489,976	26,350,904
構築物	74,690,941	74,249,930	441,011
機械及び装置	320,852,329	310,325,356	10,526,973
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	70,473,136	54,213,317	16,259,819
有形リース	23,826,480	9,461,910	14,364,570
合計	1,031,095,945	708,729,115	322,366,830

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,690,960	0	56,690,960
未収金	0	0	0
合計	56,690,960	0	56,690,960

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発責務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

理事長	施設長	事務局長		担当者

財 産 目 録

令和02年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金・普通預金・定期預金		運転資金として			49,345,437
事業未収金	介護保険・利用者負担金未収金		介護保険未収金			56,690,960
立替金	入所者嗜好品購入代金立替		入所者嗜好品購入代金立替			400
流動資産合計						106,036,797
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	北九州市小倉北区南丘1-7他		南風会ヘルシーハイム			306,187,229
建物	北九州市小倉北区南丘1-7-24	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	508,412,179	253,988,626	254,423,553
基本財産合計						560,610,782
(2) その他の固定資産						
建物	特養・ショート・デイ・介護支援・保育・誘導灯LED、2階LED一式	2013年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	32,840,880	6,489,976	26,350,904
構築物	フェンスその他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	74,690,941	74,249,930	441,011
機械及び装置	電気設備その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	320,852,329	310,325,356	10,526,973
器具及び備品	ベッド・厨房機器その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	70,473,136	54,213,317	16,259,819
有形リース資産	車輛2台・空調設備		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	23,826,480	9,461,910	14,364,570
その他積立資産	移行時特別積立預金		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援			5,767,162
その他の固定資産合計						73,710,439
固定資産合計						634,321,221
資産合計						740,358,018
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払金(業者支払・職員3月分給与)					35,092,760
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 令和2年度返済予定額					7,364,000
1年以内返済予定リース債務	空調回収工事・車輛2台 令和2年度返済予定額					3,389,520
1年以内支払予定長期未払金	貯湯槽・ベッド・誘導灯LED・無線環境・中間浴・2階LED一式その他					4,714,296
職員預り金	雇用保険令和2年1.2月分					85,812
流動負債合計						50,646,388
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 借入金残金					15,172,000
リース債務	車輛2台・空調設備					9,645,280
長期未払金	貯湯槽・ベッド・誘導灯LED・無線環境・中間浴・2階LED一式その他					16,972,033
固定負債合計						41,789,313
負債合計						92,435,701
差引純資産						647,922,317

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。